

東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望

～復興庁による支援継続と自立した地域経済の再生に向けて～

【概要】

2020年2月20日
日本商工会議所

1. 復興庁による支援継続と巨大化する自然災害への対策強化を望む

- ①復興・創生期間内の目標完遂と復興庁を基軸とする被災地に寄り添った支援の継続
- ②被災地における交流人口拡大に向けた空港・港湾など交通インフラの整備拡充
- ③大規模自然災害に対応するための治水をはじめとする総合的なインフラ整備強化

2. 福島における原発事故問題の終息を望む

- ①東京電力福島第一原子力発電所の廃炉実現に向けた国の主体的な関与
- ②処理水の適切な処分、中間貯蔵施設の整備促進、汚染土壌の仮置場からの早期搬出
- ③原子力損害賠償における、将来分一括賠償後も発生し続ける損害賠償の着実な履行

3. 風評払拭、産業振興および復興五輪の強力な推進を望む

- ①風評により縮小した販路の回復や観光に対する支援強化
- ②食品輸入規制の撤廃に向けた各国・地域への働きかけ強化
- ③被災地域の事業者に対するハンズオン支援の継続
- ④防災・震災学習プログラムを盛込んだ教育旅行など復興ツーリズムの推進

4. 二重債務問題や水産資源不足など新たな課題への対策を望む

- ①多重に債務を負っている被災事業者の資金繰り円滑化や債務負担の軽減
- ②水産加工業における不漁・原料不足の解消に向けた規制緩和や養殖事業への支援
- ③深刻な労働力不足と雇用のミスマッチ解消に向けた産業人材の確保対策強化

5. 先端産業・新産業の創出・育成を望む

- ①福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド等)の実現
- ②国際リニアコライダー(ILC)の誘致実現
- ③次世代放射光施設など最先端技術・研究の場の整備・活用に対する支援